

# 人事行政の運営の状況について(平成21年度)

## 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1)採用者数について

平成20年度採用	事務職	0人
	技術職	0人

平成20年度に採用試験は行いませんでした。

### (2)退職者数について

平成20年度退職	定年退職	2人
	勸奨・その他	2人

### (3)職員数について

区分	職員数		増減	主な増減理由
	H20.4.1	H21.4.1		
一般行政部門	議会	2	2	
	総務	23	24	1 地上デジタル放送対応に伴う業務増
	税務	5	5	
	民生	5	5	
	衛生	5	6	1 広域ゴミ処理場施設本格稼働に伴う分別収集、啓発等の業務増
	農林水産	11	10	-1 退職による減
	商工	2	2	
	土木	6	5	-1 まちづくり交付金事業の最終年度となるため業務減
	小計	59	59	0
特別行政部門	教育	18	18	
	小計	18	18	
会計部門 公営企業等	病院			
	水道	2	2	
	下水	3	3	
	その他	6	5	-1 後期高齢者医療保険への移行により老人健康保険が終了したため
	小計	11	10	-1
合計	88	87	-1	

### (4)職員の採用試験及び選考に関すること

#### 職員採用試験実施状況

試験区分	採用募集人員	内定者数	採用者数
大学卒業程度	0人	0人	0人
短大卒業程度	0人	0人	0人
高校卒業程度	0人	0人	0人
技術職	0人	0人	0人

## 2. 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (各年度3月末現在)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成20年度	人 5,330	千円 3,095,429	千円 584,736	% 18.9
平成19年度	人 5,434	千円 3,129,659	千円 630,147	% 20.1

(注)人件費には特別職に支給される給料、報酬を含みます。

### (2) 職員給料費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり の給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成20年度	人 76	千円 287,672	千円 24,098	千円 133,274	千円 445,044	千円 5,855
平成19年度	人 83	千円 313,326	千円 30,009	千円 142,755	千円 486,090	千円 5,856

### (3) 職員手当の状況

区 分	九度山町	国
	(20年度支給割合)	(20年度支給割合)
期末手当	期末 6月期 1.40月分	勤勉 0.75月分
勤勉手当	12月期 1.60月分	同 左
	計 3.00月分	1.50月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 無	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
退職手当	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.0月分 27.30月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他加算措置 定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	同 左
扶養手当	配偶者…… 13,000円 2人まで(配偶者非扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同 左

区分	九度山町	国
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃－12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円+1/2×(家賃－23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間2,500円	同左
通勤手当	交通機関支給限度……月55,000円 交通用具・片道2kmから60km以上までの14区 間を 月額2300円から24500円まで	交通機関支給限度……月55,000円 交通用具・片道2kmから60km以上までの13区 間を 月額2000円から24500円まで
管理職手当	総括参事……12%、参事……10% 課長、室長、議会事務局長、教育次長、専門員、公民 館長(常勤)……8% 課長補佐、室長補佐、幼稚園主任……6%	管理又は監督の特殊性に応じ、8%～25%
宿日直手当	1回あたり 日直勤務及び宿直勤務 4,200円 12月29日から1月3日までは1回につき3,600 円を加算	1回あたり勤務内容に応じて 日直勤務及び宿 直勤務 4,200円から7,200円を支給
児童手当	第1子5,000円(月額) 第2子5,000円(月額) 第3子以降10,000円(月額)	同左

特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合	16.1%
	支給実績職員1人当たり平均支給年額	4,157円
	・町税事務に従事する職員	
	・感染症等防疫作業に従事する職員	
	・行路病死等における処置に従事した職員	
	・動物の死体処理(捕獲を含む)に従事した職員	
	・火災出動業務に従事した職員	
	・精神衛生業務に従事した職員	
	・狂犬病予防事務及びゴミ処理に従事した職員	
・結核予防事務に従事した職員		
時間外勤務手当	支給総額	10,964千円
	支給対象職員1人当たり支給年額	126千円

#### (4)ラスパイレス指数の状況

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般行政職	92.2	91.9	90.2	92.2	91.9

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表します。

### 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 勤務時間等について

■勤務時間: 8時30分から17時30分まで

休憩時間を除く、1日当たり8時間勤務。週40時間勤務。

なお、勤務時間は勤務場所により異なることがあります。

■週休日: 土曜日、日曜日

■休日: 国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始(12月29日から翌年の1月3日まで)

■休憩時間: 12時から13時までの1時間

#### (2) 休暇制度等について

■年次有給休暇: 1年につき20日間付与。新規採用者(4月採用)は15日間付与  
平成19年職員の平均取得日数は8.5日。

■病気休暇: 負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合。

公務に該当する場合は療養に必要とする期間、私傷病に該当する場合は6月以内。

■特別休暇: 結婚、出産、忌引など特別の事由により勤務しないことが相当である場合の休暇

■介護休暇: 職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母等の負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇。

■育児休暇: 職員は小学校就学前の子を養育するため、小学校に就学するまで育児休業をすることができる。

### 4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

#### 【分限処分者数】(平成20年度)

処分の種類 処分の具体的事由	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	2人	0人	2人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により職廃、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	1人	0人	0人	1人
条例で定める事由による場合	0人	0人	0人	0人	0人
合計	0人	1人	2人	0人	3人

【懲戒処分者数】

処分の種類		戒告	減給	停職	免職	合計
処分の具体的事由						
一般服務	信用失墜行為	0人	0人	0人	1人	1人
違反関係	職務専念義務違反	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法	職務執行中	0人	0人	0人	0人	0人
違反	その他	0人	1人	0人	0人	1人
合計		0人	1人	0人	1人	2人

5. 職員のサービスの状況

すべての職員は、「全体の奉仕者」として公共の利益のために勤務し、職務遂行に当たっては全力で奉仕しなければなりません。このサービスの基本原則を忠実に実行するため、職員にさまざまな義務が課せられています。

地方公務員法の規定により、次のような職務上の義務があります。

- 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- 信用失墜行為の禁止
- 秘密を守る義務
- 職務に専念する義務
- 政治的行為の制限
- 争議行為等の禁止
- 営利企業等の従事制限

昨年度、サービス義務違反により処罰された事件はありませんでした。

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

「時代のニーズに対応した政策策定とその遂行能力の開発を行うための職員研修」を基本方針に掲げ取り組みを行っています。

(1) 和歌山県市町村職員研修所

一般研修

課程名	参加者数
管理者研修	2人
監督者二次研修	2人
監督者一次研修	1人
一般職員二次研修	0人
一般職員一次研修	8人
一般職員基礎研修	0人
新規採用職員研修	0人

専門研修

課程名	参加者数
情報公開	0人
法制執務	1人
文章力養成	1人
個人情報保護	1人
簿記研修	0人
指定管理者制度セミナー	0人

特別研修

課程名	参加者数
幹部特別研修	2人

(2) 市町村職員中央研究所(市町村アカデミー)

課程名	参加者数
	0人

## 7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 福利厚生制度に関する状況(20年度)

区 分	受診者数	内容等
人間ドック	4人	医療機関等が実施する総合健診(30歳以上の希望者)
定期健康診断	84人	町が実施する健診 健康診断

### (2) 公務災害補償制度(平成19年度)

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金 和歌山県支部	0件	

## 8. 公平委員会に係る業務に関すること(九度山町公平委員会)

### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

### (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし